

特集

中国研究プロジェクト

中国経済は持続可能なのか

21世紀政策研究所所長

森田富治郎



21世紀政策研究所では、2008年度から5年間にわたって、渡辺利夫研究諮問委員（拓殖大学総長）の指導の下に、中国研究プロジェクトに取り組んでまいりました。本プロジェクトは、中国経済の成長の持続可能性と日本企業の対応について、毎年アプローチを変えながら研究いたしました。杜進・拓殖大学国際学部教授、朱炎・拓殖大学政経学部教授を中心に、日本にいる12名の中国人研究者にご協力いただきました。日本人研究者も、大橋英夫・専修大学経済学部教授はじめ13名の方々に協力いただきました。

その検討結果は、毎年、勁草書房から21世紀政策研究所叢書として出版し、今年7月に5冊目を出版してプロジェクトは終了いたしました。「中国の外資政策と日系企業」（杜進編、2009年）、「国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて」（朱炎編、2010年）、「中国経済の成長持続性—促進要因と抑制要因の分析」（朱炎編、2011年）、「変貌する中国経済と日系企業の役割」（大橋英夫編、2012年）、「ステート・キャピタリズムとしての中国—市場か政府か」（大橋英夫編、2013年）の5冊です。

また、出版に先立って、シンポジウムを開催

し、研究成果をご報告いたしました。2009年3月「世界不況の中の中国経済」、2009年12月「国際金融危機後の中国経済—2010年のマクロ経済政策を巡って」（21世紀政策研究所新書03）、2010年12月「中国経済の成長持続性—いつ頃まで、どの程度の成長が可能か？」（21世紀政策研究所新書11）、2011年12月「変貌を遂げる中国の経済構造—日本企業に求められる対中戦略のあり方」（21世紀政策研究所新書21）、2012年12月「中国の政治経済体制の現在—『中国モデル』はあるか」と、いずれも大勢の方々が参加され、経済界の中国に対する関心の高さが窺われました。

21世紀政策研究所としましては、引き続き中国経済の動向を注視していきたいと考えています。



中国研究プロジェクト 5年間、よくやりましたね！

中国研究プロジェクト顧問 拓殖大学総長

渡辺利夫氏 (写真左)

勁草書房取締役編集部長

宮本詳三氏



2008年度から5年間続いた中国研究プロジェクトについて、これを指導された渡辺利夫顧問に聞きました。インタビュアーは、同プロジェクトにオブザーバーとして参加した勁草書房の宮本詳三・取締役編集部長にお願いしました(8月28日)。

——5年間にわたる中国研究プロジェクトに取り組んだきっかけは、何だったのでしょうか。

当時の21世紀政策研究所の宮原理事長が中国経済に関心を持っておられて、日中共同研究プロジェクトを進めたいので手伝ってほしいとの申し入れがありました。しかし、お金も時間も手続きも大変なので、日本で研究している中国のエコノミストを東京に集めて毎月日中共同の研究会を開催するという方式に変えて取り組むことにいたしました。お陰さまで、この研究会はかなり効率的に運営することができ、その研究成果を勁草書房から5冊シリーズで出版することができました。

この5年間で、研究マネジメントのできる研究者が育ったことや、ネットワークが広がっていったことも収穫でした。

——私は、1988年のNHK市民大学という番組で、渡辺先生が中国について話されているのを覚えています。渡辺先生はいつごろから中国にご関心を持たれるようになったのですか。

私は、開発経済学者です。開発経済学の分析フレームづくりに関心があって、韓国、タイ、中国などいろいろな国を研究対象にしました。中国には、1985年に初めて行きました。1979年の農村の市場経済化にともなって農民の増産インセンティブが大きく変わり、1979年から中国の農業生産は毎年史上最高値を更新しました。その臨場感の凄さに圧倒されました。開発経済学をやっている者として、これを分析して理論化しなければ私の開発経済学も完成しないと思い、中国研究に入って行きました。NHK市民大学への出演は、そうした頃でした。

——1994年には、講談社現代新書で「社会主義市場経済の中国」を出版されていますね。

あの頃の中国は、まだ、「社会主義」という言葉を使わなければ「市場経済」を展開できないという時代でした。中国の人たちも、目指したのは「市場経済」であることはよくわかっていました。しかし、今になって見ると、「社会主義市場経済」という言葉が、当初の意味と違う形ではっきりしてきています。皮肉なことです。なぜなら、2001年のWTO加盟の辺りから、計画経済部門を縮小して市場経済部門を拡大するという路線を反転させて、国有(党有)経済部門を固める方へ展開したからです。「国進民退」が明らかになっています。

——中国は自国経済に自信を持ち始めたのはリーマンショックからでしょうか。

2008年のリーマンショックへの緊急支援策として、4兆元(56~57兆円)の財政出動と金融緩和が実施されました。財政政策と金融政策を同時に実施するのは初めてです。しかも、地方政府は、これを、何をやってもいいというシグナルと捉え、中央と地方を合わせると財政出動は18兆元になるという説もあります。こういう桁の外れた財政政策でV字回復を達成し、世界経済の回復を牽引したことで、中国は自信を付けました。

——研究成果の第2巻、「国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて」(2010年7月)にその辺りのことが書かれています。「国進民退」で中央政府の直接的管轄下の特定企業が経済を引っ張る形に変わってきたわけですね。

リーマンショックに対する財政支出は、党の影響下にある特定の国有企業に回されて、投資に向かいました。その結果、巨大な企業集団が形成されるとともに、どここの国も経験したことのない異常な経済の姿になりました。固定資本形成の対GDP比率は、いざなぎ景気の日本や漢江の奇跡の韓国でさえ39%であったのに対し、中国は50数%にもなっています。反面、家計消費支出の比

率は35～36%と、米国の半分、日本の2/3以下に過ぎません。中国政府も、このような偏頗な経済はいずれ崩れるとわかっています。そこで、胡錦濤・温家宝体制では、「経済発展方式の転換」を言い始めましたが、既に既得権益ができあがっていて政策転換はできませんでした。習近平体制も「経済発展方式の転換」をトップに掲げていますが、容易なことではない。

——中国には、「中所得国の罠」は当てはまらないのでしょうか。

中国を資本主義経済の経験則から見ると大きな頓挫が来ることにはなりますが、中国は発展のフロンティアがまだ大いにあるという中国特殊論に立つと、資本ストック調整は起こらないことになります。

——中国といえども世界市場の中にあるので、経済成長には限界があるのではないのでしょうか。

それは、第3巻「中国経済の成長持続性—促進要因と抑制要因の分析」で触れましたが、おもしろい分析ができました。中国経済は、促進要因と抑制要因の間を漂っていますが、現在、議論されなければならないのは、抑制要因の方です。人口ボーナスも、使い終えて、促進要因から抑制要因に変わっている可能性があります。

——とはいえ、中国市場は大きいので、外需依存から内需主導に変わっていけばまだ発展の余地がありますね。

中国の指導者も学者もそのことはわかっていますが、なかなか実行できません。その理由の第1は、特定の国有企業に恩典を与えて、それが既得権化していることです。117の国有企業（中央企業）は、傘下の関連企業を含めると1万8,500社になり、そのトップには党幹部の子弟が就いています。利益集団で確立されています。中華民国の四大家族官僚資本のように、中国は、昔からこうしたやり方をしてきましたのです。

第2に、地方政府の存在です。中国の地方政府は、その傘下に国有企業、銀行、開発業者を束ねる利益集団です。固定資本形成の9割以上が地方政府によるものです。地方政府は、成長志向が強く、やすやす中央政府の言うことを聞くというような存在ではありません。

地方政府は、省、市、県、郷、鎮などの階層から成っていますが、上位の共産党幹部に人事決定権を握られ、地方の経済発展に貢献しているか否かで、地方のトップは評価されます。その結果、「鬼城」（過剰投資によるゴーストタウン）があちこちに出現するような状況になっています。一方、環境、年金、社会保障、教育面などへの投資は、経済背長への即効性のある貢献が少ないので優先順位は低い。シャドーバンキングも、地方のニーズに応えるある種のアングラマネーとして広がって

います。

——成長至上主義なのですね。

そうです。地方のインフラがきらびやかなのには驚かされます。そのラッシュは今も続いています。市場メカニズムがあれば、自ずと限界に達して自由に資源が移動するのですが、そうはなりません。今になって「社会主義市場経済」という響きが現実性を持つようになっているのも、随分と皮肉なことです。

——日本の企業経営者は、そのことを理解しているのでしょうか。

最近、日本の経済界などから中国の経済構図について講演してほしいという依頼が来ます。こうした経済がいつまでもつかということが企業の心配の種なのです。また、日本企業は政治リスクを無視しがちですが、尖閣問題におけるあの猛々しい姿を見ると、これも視野に入れておかねばなりません。日本の大企業では、既に対中戦略見直しが動き始めていると思います。

日本企業は、韓国でもかつてさまざまな分野に進出しましたが、草の根の反日企業運動で相当痛い目に合っています。その結果、IMF危機の際、海外企業は資産価値の安くなった韓国企業を購入しましたが、日本企業は対韓投資をしませんでした。対中投資でも今後同じことが起こらないとは言えないのではないのでしょうか。

一方、日本は、ASEANと長く商売をやってきて、これまでの累積額は中国よりも大きいと思います。産業集積も進んでいます。そこで、ASEANを通じて中国市場にアプローチする、ASEANを通じてインド市場にアプローチするというFTAメカニズムを通じてのビジネスモデルを考えてはいかがでしょうか。

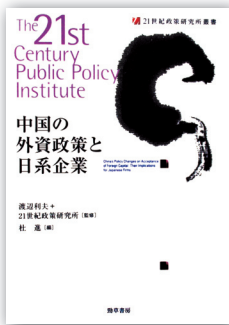
——重要なサジェスションですね。今、中国ビジネスを見直す時期かもしれませんね。

日本の中国ビジネスは、まだ初期段階であり、転換する余地はあります。このまま進むと身動きできなくなるおそれがあります。対中投資を長期的、戦略的に考える時期に来ていると思います。

——最後に、21世紀政策研究所の活動について、ご意見ご要望がありますか。

これで中国研究会を終えてしまうのはもったいないと思います。研究会の主要メンバーが何度か集まるインフォーマルな情報交換の場があるといいですね。これからの中国ではいろいろなことが起こってくると思います。即座に研究会を立ち上げられるようにしておくといいですね。

プロジェクトについて（「まえがき」より）



中国の外資政策と日系企業（2009年9月）

中国は、「外資依存＝輸出主導型」経済発展で「世界の工場」へ。



生産要素の無制限供給の終焉。

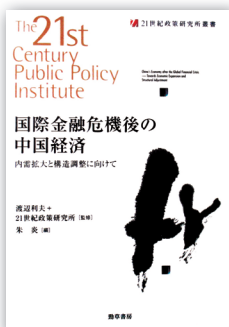


「民族企業中心の内需主導型」発展戦略へ変更。

2008.1.1 「外資企業税法」「労働契約法」施行



新たに細心にして大胆な対中投資決定の好機とすべきではないか。



国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて（2010年7月）

2008.9 リーマンショックでアジアも危機的状況。

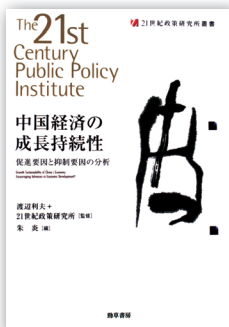


中国は、最も速い回復を見せ、高成長過程へと転じつつある。



(1) 中国はいかにして危機を克服したのか。

(2) 成長パターン転換戦略は、今回の成長回復政策でどうなったか。



中国経済の成長持続性—促進要因と抑制要因の分析（2011年7月）

2006.3 第11次5か年計画で、発展方式（輸出および投資依存度がきわだって高く、家計消費が一貫して低迷）の転換。



2008.9 リーマンショック（空前の財政出動と金融緩和の緊急支援策）

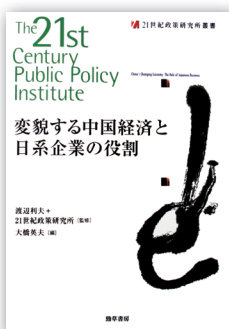


2011.3 第12次5か年計画採択



(1) 発展方式転換の可否。

(2) 超高成長が持続するか。促進要因と抑制要因に注目すべきである。



変貌する中国経済と日系企業の役割（2012年7月）

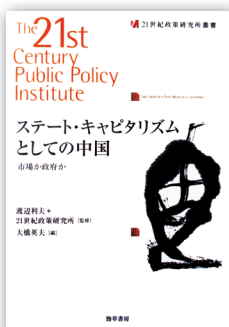
中国経済は、やや減速の傾向を見せ始めたものの、なお高成長で推移している。



高成長による中国の経済構造の変化を検証する。

(1) 賃金上昇が構造化し、ルイス転換点を迎えたのか。産業・貿易構造はどう変化したか。

(2) 「ボリュームゾーン」の顕著な拡大、特定基幹国有企業強化、環境劣化などに対する日系企業の対応。



ステート・キャピタリズムとしての中国—市場か政府か（2013年7月）

中国は、計画経済部門を縮小し、民営企業や外資系企業の拡大を通じた市場経済化によって今日を築いたのではない。中国の市場経済化は2000年を少し超えたあたりで終焉し、ステート・キャピタリズム（国家資本主義。投資の担い手は、国有企業と地方政府）へと変じた。



(1) 中国のステート・キャピタリズムとはどんな内容を持つのか。

(2) どの程度持続可能性があるのか。

中国研究会の5年を振り返って

拓殖大学国際学部教授

杜 進氏



2008年4月、中国経済に関する研究会が21世紀政策研究所に設置されました。立ち上がりに関わったものとして、極めて充実した5年間であったと実感しています。研究者として成果の公刊はもちろん嬉しいのですが、それ以上に研究プロセスで得たものが大きいと考えています。研究諮問委員の渡辺利夫先生をはじめ、研究委員の諸先生並びに経済界の参加者から得た多くのご教示、そして研究会の運営に尽力した研究所の皆さんに深く感謝いたします。

この5年間の中国の変化は、隔世の感さえ抱かせます。しかし、そこには変わらない構造的な側面も見えてきたような気がします。この構造的特徴を認識する過程で、自分自身の研究の関心が次第に広がってきています。研究会発足当時、中国経済は大きな成長局面の転換に直面しているという予感がありました。内外経済状況の変化に伴い、中国が「外資依存、輸出主導」から脱皮しようとする現象を、外資政策の変化と日系企業の経営というテーマ設定で研究会を立ち上げたことは、中国の経済と産業を具体的に考察し、地域研究の醍醐味である「臨場感」を体験する意味で良い選択でした。

リーマンショック後、中国経済は少なからず国際金融危機の影響を受けました。研究会は「内需拡大と構造調整」をキーワードに中国政府の対応に着目しました。わたし自身は、在外研究の機会を得て米国で一年間の研究生活を送ることができました。それは、米国や国際経済機関の視点からみた中国経済の対外不均衡の問題を取り上げ、成長モデルの変化の必要性和その方途について分析することに繋がりました。国内消費を中心とする成長モデルへ転換するには、政策体系の大転換が欠かせないという認識が深まりました。

さまざまな問題を抱えながらも、中国経済は先進国の景気低迷の中、V字型の景気回復を遂げました。三年目の研究会は中国経済の中長期的展望を試み、促進要因と制約要因の両面を検討することとなりました。人口構造の変化をはじめ、環境問題や社会安定などさまざまな側面で考察の分野が広がりを見せました。わたし自身は、都市化という切り口を選び、生産要素の所有と利用に関する中

国的特徴の分析に焦点をあてました。とくに労働力の高い流動性と農民工の弱い社会的立場の問題、および「土地財政」と呼ばれる土地と資金の調達方法に潜在する諸問題を分析しました。中国の都市化の進め方の社会的、政治的リスクに注目する点において、研究の関心は経済学から政治経済学へ大きくシフトしたことを自覚するようになりました。ちなみに、李克強総理が都市化の推進を施政方針の柱として打ち出したことは、中国の新指導部が改革の中心を経済から社会、そして政治へと広げようとする意思表示にほかならないと私は思っています。

「中国モデル」が盛んに議論されるなか、ステート・キャピタリズムが研究テーマに選ばれたことは極めて時宜を得たものと思います。わたしの執筆内容は、「経済と社会」、「市場原理と政府保護」という2つの軸で中国式国家資本主義の特徴を分析するものでした。成熟した資本主義国の場合、経済全体は市場原理によって支配されていますが、年金、医療、教育、環境などの社会部門は国家によって保護されています。これに対して、中国の現状は、市場原理は国有企業以外の経済部門のみではなく、社会部門にも浸透しています。このような中国式国家資本主義の生成とその問題点を分析するために、「2つの分権化」という分析枠組みが用いられています。問題は、なぜ中国の地方政府が社会保護や環境保護などの社会目標を無視して地区の経済発展を優先させようとするのか？中央政府は地方政府の行動を制御して、それを望ましい方向へ導くことができるのか？この2つの設問に答えるため、わたしは人事選任制度を中心とする国家機構の内部統治方法に注目し、人事評価制度の確立と地方創意性の吸収という二つの面において、中国の地方分権化に大きな限界があると指摘しました。そして、国家資本主義の超克のためには、中央と地方を含めた国家が社会との関係の再構築、すなわち社会的分権化の推進から始めていかなければならないと結論付けています。

中国は今後どのように進化するのか、また日中関係はどう推移するのか、研究テーマは豊富にあります。中国研究会が再び立ち上げられる日が来ることを期待し、そして研究委員としてカムバックできる機会を待っています。

中国経済の変化を把握し、 日系企業経営の参考に

拓殖大学政経学部教授

朱 炎氏



21世紀政策研究所の中国研究プロジェクトは2008年度から始まり、12年度に完成しました。成果として、5冊の本が出版されました。5年間の研究に参加した学者として、自慢できる研究成果です。

中国経済の発展と変化を把握し、毎年異なるテーマを取り上げ、その原因、背景及び影響を分析し、今後の方向性を示したことは、この研究の最大の成果です。同時に、中国に展開する日系企業への影響も詳細に分析し、アドバイスを提示しました。会員企業の中国ビジネスの参考に研究成果が活用されることは、財界のシンクタンクとしての役割であると思います。

1. 外資政策の変化と対応策を

研究の初年度、2008年には、中国は、内需への転換や貿易摩擦の回避のため、輸出への優遇策を見直し、輸出制限策を取りました。同時に、外資政策の見直しも加速し、法人税法の改定、新しい労働契約法の実施に象徴されるように、外資系企業の経営環境が厳しくなりました。

研究会は外資政策の変化と日系企業の対応を取り上げて、研究を展開しました。中国の外資政策の見直しは、日系企業に新たな機会を与えると考え、内陸地域の市場開拓、技術と効率性などの優位性の発揮、経営戦略の調整などを提案しました。

2. 金融危機対策と日本企業のビジネスチャンス

2年目の2009年は、中国経済の最大の変化、金融危機の影響です。世界的金融危機は08年後半から顕在化し、中国経済も景気減速、失業増加などの影響を受けました。中国は景気対策を早期に講じ、積極的な財政政策と適度緩和の金融政策を実施しました。4兆元にのぼる巨額の資金を拠出してインフラ整備などに投資し、内需拡大によって不況を乗り越えました。中国は世界で最も早く景気回復を果たしました。

研究会は国際金融危機後の中国の景気対策や、経済・産業構造にもたらされた新たな変化、世界経済における中国の役割の変化などを研究しました。中国の変化が日系企業にもたらした影響と新しいビジネスチャンスも検討しました。

3. 中国経済の成長持続性

3年目の2010年の中国経済は、金融危機がもたらした

不況を完全に克服し、高成長の軌道に復帰しました。景気対策の実施によって、好ましい構造変化を促す一方、副作用も残しました。中国経済が長期にわたって成長を持続できるかが、研究のテーマとなりました。

研究会は、促進要因と阻害要因という2つのベクトルから、長期にわたって中国経済の成長持続性を検討するため、人口動態、社会の安定、社会保障、都市化、低炭素化、対外経済の摩擦及び、内需への転換の課題などの面から研究しました。

4. 中国の構造変化に対する日系企業の対応策

4年目の2011年は、中国国内市場の拡大、労働力の需給、対外経済関係など、さまざまな構造変化は日本企業に大きな影響を与えましたが、これらに対して日系企業がどう対応すべきかを研究テーマとしました。

研究会は、労働力需給の変化と賃金上昇、産業・貿易構造の変化と発展方式の転換、ボリュームゾーンへの攻略方法、環境ビジネスなどへのアクセス、経営戦略の調整など、日系企業に適切なアドバイスを提示しました。

5. 中国モデルの優位性と問題点

5年目の研究は、プロジェクトの集大成として、中国の経済・政治体制を検討し、中国経済の将来を展望しました。

中国経済はなぜ高成長を持続するのか、なぜ金融危機から早く回復したのか。やはり特徴のある政治・経済体制が機能しています。政府の力が相対的に強く、市場をコントロールする体制は「国家資本主義」とも言えます。国有企業の役割、集権と分権、所得分配、対外経済、社会安定を維持する権力体制などの面から検討し、その優位性と付随する問題点を明らかにしました。

5年間の中国研究プロジェクトは、中国経済の変化を深く分析し、そのような変化に応じて、日本企業の中国ビジネスのあり方も示しました。その後の新しい動きとして、金融危機後の景気対策の副作用の影響で、企業の過剰生産能力と地方政府の過剰債務という問題が顕在化し、昨年から中国経済の成長は低下し始め、一方、日中ビジネスは領土問題にも影響されています。引き続きの研究が必要だと思います。

「寿命」の長い中国研究を残せた

専修大学経済学部教授

大橋英夫氏



5年間に及ぶ中国研究プロジェクトは、最終的には5冊の「21世紀政策研究所叢書」の刊行という大きな成果を残すとともに、次々と新たな課題に直面する過程でもありました。本プロジェクトを立案された渡辺利夫先生は、当初より一連の構想をもってこのプロジェクトに臨まれたことと思います。ところが、本プロジェクトが始まるや否や、リーマン・ショックという未曾有の危機が世界経済を揺るがしました。その後の中国経済の目まぐるしい変化は、本プロジェクトを遂行するうえで、恐らくもっとも重大な「攪乱要因」となりました。

実際に、本プロジェクトが実施された過去5年間を振り返ってみると、中国経済を取り巻く環境は大きく変わりました。2000年代半ばに5年連続の2桁成長を実現した頃には、先進国経済とのデカップリング論が登場するなど、中国経済の自律的な成長が見込まれていました。したがって、本プロジェクトが初年度のテーマとして新たな「外資政策」を選んだことは、きわめて時宜に合った判断でした。

ところがリーマン・ショックを契機として、中国政府が4兆元の景気刺激策を打ち出すと、中国経済は世界経済の牽引車として位置づけられました。一方、この措置に起因する過剰生産能力や地方負債の増大、「影の銀行」問題は、その後「後遺症」として顕在化し、今日では中国経済のコンフィデンスに疑問符を付す原因となっています。

本プロジェクトの2年目には、まず国際金融危機への対応に焦点が絞られました。中国経済は国際金融危機の影響を逸早く脱しましたが、この時点で実施した綿密な現状分析は、外的ショックに対する中国の反応を克明に記録して残すことができたかと評価しています。3～4年目には、中国の経済成長が持続するのか、それとも減速するのか、その見極めが問われました。経済成長の促進・制約要因というきわめて基礎的な分析を積み重ねる一方で、変化するビジネス環境における日系企業の役割を確認することができました。

もちろん、2000年代半ばから中国政府も構造転換の必

要性、必然性を強く認識しており、発展方式の転換が模索されてきました。しかしながら、国際金融危機という外的ショックは別として、肝心の構造改革が遅々として進まない理由も徐々に明らかになってきました。最終年に取り組んだ「ステート・キャピタリズム」の検証では、中国経済が市場経済への移行を確実に進めながらも、果敢な構造改革になかなか踏み込めない事情に切り込んだつもりです。

習近平・李克強体制の成立後、中国経済は成長率を落としながらも安定成長を続けています。いわゆる「リコノミクス」のもとで、3本の柱（①景気刺激策を採らない、②レバレッジを抑制する、③構造改革を推進する）に基づく経済運営が試みられています。まさに一変した中国の経済環境を前にして、我々はまた新たな課題に取り組まざるをえない時期を迎えています。

しかしながら、迅速に対応すべき現実的課題が山積するとはいえ、中国経済は単に環境変化に反応して動いているわけではありません。また経済環境の変化は、中国政府の政策措置によって対応できるものでもありません。したがって中国研究では、日々変化する現状を正確に分析し続けるとともに、長期的な構造的変化にも十分に注意を払い続ける必要があります。

「21世紀政策研究所叢書」として毎年刊行された報告書には、いわば緻密な現状分析と、構造問題に真正面から取り組んだ学術論文とが併存しています。もちろん我々としても、ビジネスに直結するような研究成果への期待が大きいことは十分に認識しております。しかし、広大な国土と悠久の歴史、重層的な社会構造と移行過程にある経済システムを併せ持つ中国経済の分析には、やはり鳥瞰図的な視点が不可欠です。本プロジェクトを通して、「寿命」(shelf life)の長い研究を若干でも残せたことは、大きな成果であると自負しております。

中国研究プロジェクトの5年間を通して、経団連会員企業の皆様から頂戴したご支援に感謝いたしますとともに、刻々と変化する中国経済をめぐる、これからも皆様と活発な議論を交わしていきたいと考えております。

所長雑感

今こそ政治改革の議論を進めよう

21世紀政策研究所 所長 森田富治郎

当研究所では、日本政治の現状と問題点、そして、その打開策を明らかにすべく2011年より政治プロジェクトを組成し、議論を続けてきました。これは、20年以上に及ぶ日本経済の停滞の根底に、政治の低迷、端的に言えば小泉首相の時代を除く短命政権の常態化と「決められない政治」の連続が、的確な政策の策定と実行を阻害してきたという認識と、それが何によって生じたのかを明らかにしたいという意思によるものでした。

初年度は問題点の総体的な把握と、解決すべき事項の提示、2年目は問題を次の3点に絞り込んで、対処の方向性についての提言を行いました。

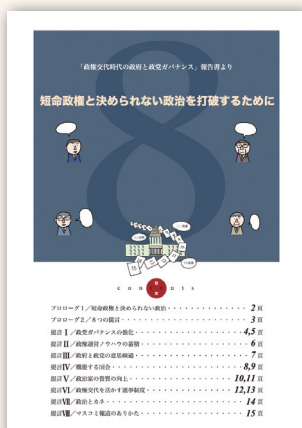
- (1) 参議院改革によるねじれの弊害の解消
- (2) 政党ガバナンスの強化
- (3) 政治教育と政治家育成

3年目の今年度は、過去2年間の研究成果を踏まえ、立法府改革、特に選挙制度のあり方と参議院の役割について議論を深めることとしています。

この間、2012年12月に衆議院選挙、2013年7月には参議院選挙が行われ、いずれも与党の圧勝と

なって、短命政権と、衆参のねじれから発する「決められない政治」には当面一定の解決の道筋が示されたと思います。しかし、この状況を生んだものとして、過去3年の民主党政権に対する有権者の失望の強烈な反作用という意味合いを見逃すことはできず、日本政治の抱える根本的な問題点が解消されたというわけではありません。政権交代が今後もありうるということを前提として、それに伴う政治の混迷を再び引き起こさないように、民主政治の機能をより高度に、そして安定的に発揮できるための政治制度の再構築に向けて、今こそ地に足の着いた国民的議論を進めるべきだと思います。

アベノミクスが、人心に一定の前向き、上向きの効果を及ぼしてきたことは間違いないと思いますが、これまでの長い低迷の中で、日本は数多くの難問を抱えることになってしまいました。その複雑な多元連立方程式を解いてゆくには、政治の強いリーダーシップが絶対不可欠だからです。



What's new

9月10日

関西講演会「いま、何を議論すべきなのか？ ―エネルギー政策と温暖化政策の再検討―」を開催しました。



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>